

(添付書類一覧)

- 1 課税免除を受ける固定資産一覧表 (任意様式・毎年必須)
 - ①資産名称 (土地、家屋については所在地番)、取得年月日、取得価額、用途、地目、面積等が記載されているものに課税免除の対象資産であることがわかるよう記載すること。
 - ②償却資産の配置図及び工程表の番号と整合性を図ること
- 2 【個人の場合】

所得税法 (昭和40年法律第33号) 第2条第1項第37号に規定する確定申告書の写し及び同項第19号に規定する減価償却資産の償却費の額の計算に関する書類

【法人の場合】

法人税法 (昭和40年法律第34号) 第2条第31号に規定する確定申告書に添付した減価償却資産の償却費の額の計算に関する明細書の写し又は租税特別措置法 (昭和32年法律第26号) 第52条の3第8項に規定する特別償却準備金として積み立てた金額の計算に関する明細書の写し
- 3 事業所全体の平面見取図
 - ①見取図に敷地・家屋の取得等部分の線引き及び着色並びに面積を記入すること
 - ②家屋が分散して製造等の用に供されている場合は、棟に番号を付け矢印等で製造の流れがわかるように記載すること
- 4 対象となる家屋ごとの平面図
 - ①家屋ごとの面積を記入すること
 - ②家屋の一部が対象となる場合は、対象部分を着色しその面積を記入すること
- 5 償却資産配置図及び工程表
 - ①図面上に対象資産を付番して配置し、矢印等で製造の流れがわかるように明記し、概要を記載すること。
- 6 売買契約書又は工事請負契約書の写し (土地、家屋を取得した場合)
- 7 会社案内 (パンフレット) 及び該当機械装置用途説明書
 - ①取替又は更新した資産については、生産能力等が従来と比べ概ね30%以上増加したことが確認できるもの
- 8 定款 (法人の場合)
 - ①資本金、事業内容及び事業年度がわかるもの
- 9 年次別建設計画及びその実績概要書 (建設が複数年度にわたる場合)
- 10 営業許可証の写し (旅館業の場合)
- 11 産業振興機械等の取得等に係る確認申請書の写し
- 12 市長が必要と認める書類

※2年目以降、対象設備の取得等の変更がない場合は、申請書及び添付書類1のみを提出すること

※2年目以降も対象設備の取得等がある場合は、申請書及び添付書類を必要に応じ提出すること

※特別償却の適用を受けていない場合は、その理由書を提出すること